

運用報告書（全体版）

第50期（決算日 2020年10月12日）
第51期（決算日 2021年1月12日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 **四季の便り**

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る10月12日、1月12日に第50期及び第51期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作成期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比 式 入 率	株 先 比 式 物 率	純 資 産 総 額
		円	円	%	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
22作成期	第42期 (2018年10月10日)	10,497	50	4.9	1,763.86	2.8	2.1	97.9	—	百万円 1,146
	第43期 (2019年1月10日)	9,128	50	△12.6	1,522.01	△13.7	1.1	98.4	—	1,080
23作成期	第44期 (2019年4月10日)	9,443	50	4.0	1,607.66	5.6	△1.6	97.0	—	1,179
	第45期 (2019年7月10日)	9,084	50	△3.3	1,571.32	△2.3	△1.0	98.7	—	1,147
24作成期	第46期 (2019年10月10日)	9,048	50	0.2	1,581.42	0.6	△0.5	97.1	—	1,137
	第47期 (2020年1月10日)	9,826	50	9.2	1,735.16	9.7	△0.6	98.6	—	1,094
25作成期	第48期 (2020年4月10日)	7,625	50	△21.9	1,430.04	△17.6	△4.3	97.4	—	870
	第49期 (2020年7月10日)	7,708	50	1.7	1,535.20	7.4	△5.6	98.4	—	889
26作成期	第50期 (2020年10月12日)	8,286	50	8.1	1,643.35	7.0	1.1	97.2	—	947
	第51期 (2021年1月12日)	9,250	50	12.2	1,857.94	13.1	△0.8	98.7	—	1,016

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比 式 入 率	株 先 物 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第50期	(期 首) 2020年7月10日	7,708	—	1,535.20	—	—	98.4	—
	7月末	7,403	△4.0	1,496.06	△2.5	△1.4	97.7	—
	8月末	8,252	7.1	1,618.18	5.4	1.7	98.1	—
	9月末	8,195	6.3	1,625.49	5.9	0.4	97.2	—
	(期 末) 2020年10月12日	8,336	8.1	1,643.35	7.0	1.1	97.2	—
第51期	(期 首) 2020年10月12日	8,286	—	1,643.35	—	—	97.2	—
	10月末	7,929	△4.3	1,579.33	△3.9	△0.4	97.3	—
	11月末	8,534	3.0	1,754.92	6.8	△3.8	97.6	—
	12月末	8,925	7.7	1,804.68	9.8	△2.1	98.8	—
	(期 末) 2021年1月12日	9,300	12.2	1,857.94	13.1	△0.8	98.7	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

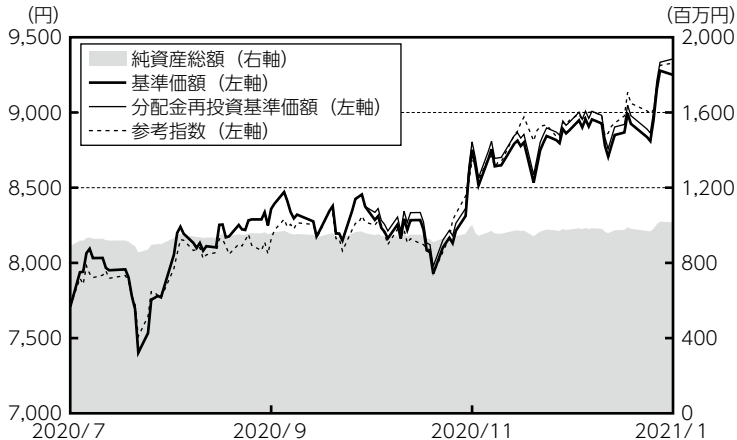
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第26作成期：2020年7月11日～2021年1月12日）



第50期首 : 7,708円
 第51期末 : 9,250円
 (既払分配金 100円)
 騰落率 : 21.4%
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第50期（2020年7月11日～2020年10月12日）

基準価額は、期首7,708円で始まり、期末8,336円（分配金込み）となり、騰落率は8.1%の上昇となりました。

□プラス要因

米・中の主要経済指標の改善が続き、新型コロナウイルス流行による景気落ち込みから回復が意識されたことや、米国の追加経済対策成立が好感されたことなどから株価が堅調に推移したことがプラス要因となりました。

第51期（2020年10月13日～2021年1月12日）

基準価額は、期首8,286円で始まり、期末9,300円（分配金込み）となり、騰落率は12.2%の上昇となりました。

□プラス要因

米大統領選におけるバイデン氏の勝利を受けて政策の不透明感が後退したことや、欧米で新型コロナウイルスワクチンの接種による経済正常化期待が高まったことなどから、株価が堅調に推移したことがプラス要因となりました。

【投資環境について】 (第26作成期：2020年7月11日～2021年1月12日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,535.20ポイントで始まりました。

当作成期首、新型肺炎の世界的な流行による景気の落ち込みから、米・中を中心に主要経済指標に改善が見られたことや、米国の追加経済対策による景気浮揚効果が期待されたことなどから、株価は上昇しました。当作成期中には、米・中の主要経済指標の改善は継続したものの、欧米を中心とした新型肺炎の感染再拡大により経済活動が再度抑制されることが意識されたため、株価は概ね横ばいでの推移となりました。当作成期末にかけては、米国大統領選におけるバイデン氏勝利の結果を受けて政策不透明感が後退したことや、新型肺炎ワクチンの接種開始による経済正常化期待が高まったことなどから、株価は上昇し、TOPIXは1,857.94ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、輸送用機器、情報・通信業、建設業、化学の順とし、組入銘柄数を98銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、建設業、化学、輸送用機器、情報・通信業の順とし、組入銘柄数を95銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2020年7月10日			2020年10月12日			2021年1月12日		
	銘柄名	比率 (%)		銘柄名	比率 (%)		銘柄名	比率 (%)
1	伊藤忠商事	3.6		伊藤忠商事	3.8		伊藤忠商事	4.2
2	日本電信電話	3.1		トヨタ自動車	2.7		日本電信電話	2.9
3	KDDI	2.8		日本電信電話	2.6		トヨタ自動車	2.8
4	トヨタ自動車	2.7		三菱商事	2.2		KDDI	2.3
5	本田技研工業	2.3		KDDI	2.1		本田技研工業	2.2
6	三菱商事	2.1		本田技研工業	2.1		三菱商事	2.1
7	大成建設	1.9		三井物産	1.9		三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8		三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8		三井物産	1.8
9	三井物産	1.7		大成建設	1.7		三井住友フィナンシャルグループ	1.7
10	NTTドコモ	1.7		三井住友フィナンシャルグループ	1.6		住友電気工業	1.7

組入銘柄総数：98銘柄

組入銘柄総数：95銘柄

組入銘柄総数：95銘柄

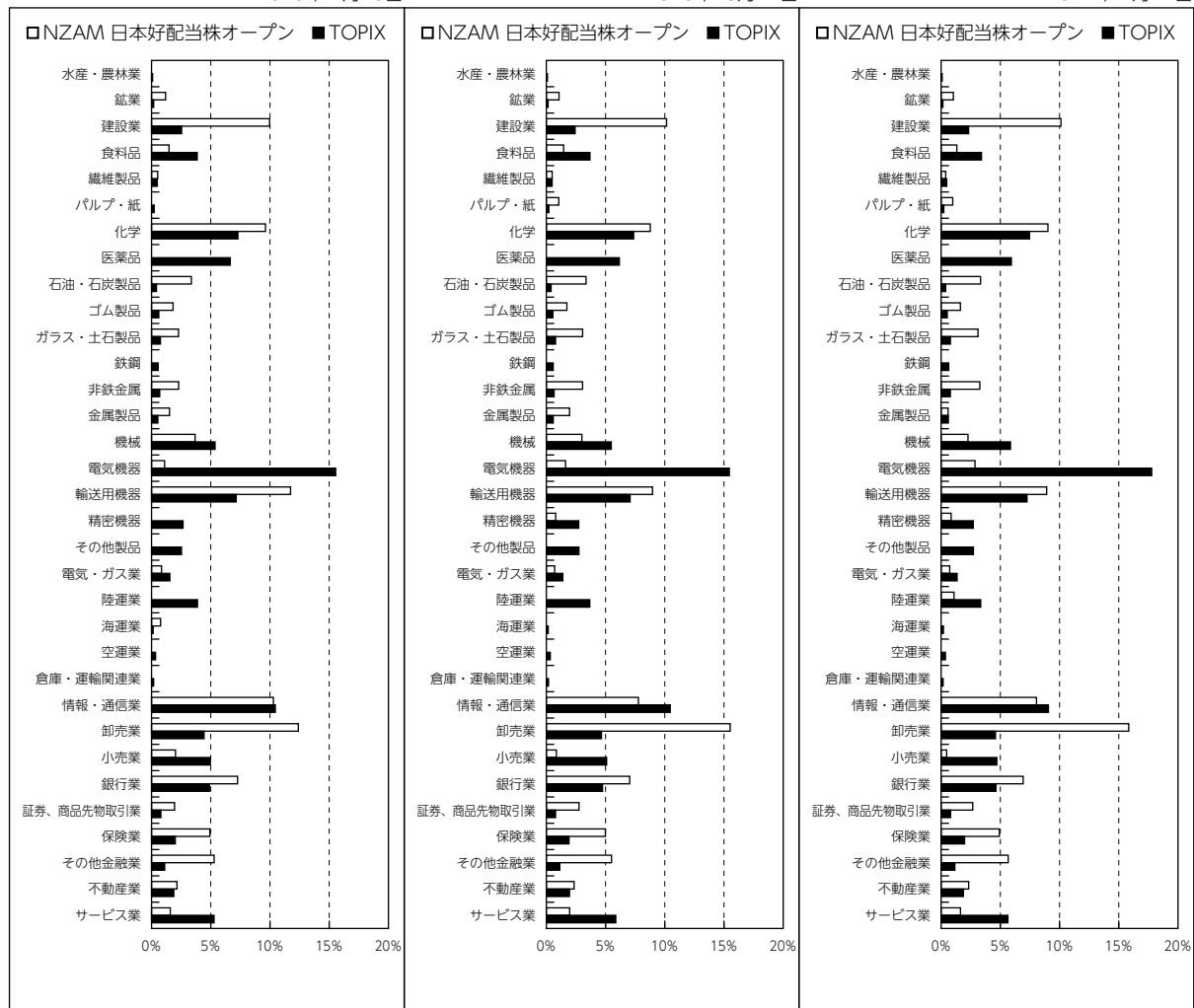
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2020年7月10日

2020年10月12日

2021年1月12日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第50期 TOPIXの騰落率+7.0%に対して1.1%上回りました。

第51期 TOPIXの騰落率+13.1%に対して0.8%下回りました。

□銘柄選択効果(第50期～第51期)

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断された大成建設（建設業）やKDDI（情報・通信業）、清水建設（建設業）などの銘柄を保有していたことがマイナス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断された日本製鋼所（機械）や五洋建設（建設業）、伊藤忠商事（卸売業）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。

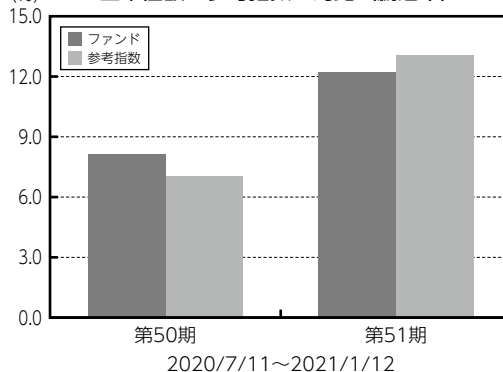
※株価収益率=株価/1株当たり純利益
株価純資産倍率=株価/1株当たり純資産

□業種配分効果（第50期～第51期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された電気機器の銘柄を少なく保有していたことなどがマイナスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された医薬品の銘柄を保有していなかったことなどがプラスの寄与となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第50期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第51期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、ボーナス分配金を見送り、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第50期	第51期
	2020年7月11日 ～2020年10月12日	2020年10月13日 ～2021年1月12日
当期分配金（円）	50	50
(対基準価額比率：%)	0.600	0.538
当期の収益（円）	50	21
当期の収益以外（円）	－	28
翌期繰越分配対象額（円）	2,994	2,966

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

国内株式については、各種経済指標からグローバルな製造業の景況感回復が示唆されています。足許の新型肺炎新規感染者数の増加は懸念材料ながらも、海外景気の影響を受けやすい日本株を下支えする要因になると考えます。加えて、新型肺炎にかかるワクチンの早期実用化期待は、現時点ではグローバルな景気回復の可能性を高めるものであり、底堅い展開を想定します。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第50期～第51期 2020年7月11日 ～2021年1月12日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	44 (21) (21) (3)	0.538 (0.252) (0.252) (0.034)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.019 (0.019)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	46	0.559	

作成期中の平均基準価額は、8,206円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

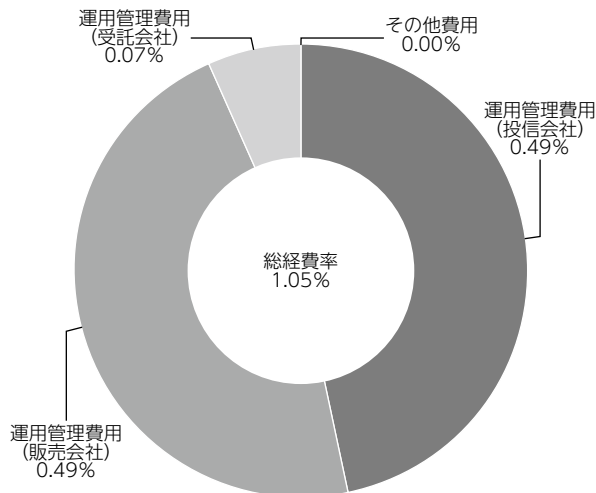
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年7月11日から2021年1月12日まで)

株式

決 算 期		第 50 期 ~ 第 51 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 114 (△ 74)	千円 123,504 (-)	千株 93	千円 170,310

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 50 期 ~ 第 51 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	293,814千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	909,580千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

第 50 期 ～ 第 51 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
九州旅客鉄道	5.1	11,827	2,319	NTTドコモ	5.2	20,146	3,874
コニカミノルタ	30	11,763	392	LIXIL	6.4	14,651	2,289
オートバックスセブン	8.2	11,300	1,378	KHネオケム	6.2	14,141	2,280
レンゴー	11.8	9,678	820	アイシン精機	4.1	12,673	3,091
アサヒホールディングス	2.6	9,300	3,577	島忠	3	12,564	4,188
日鉄物産	3	9,205	3,068	日本製鋼所	4.5	11,307	2,512
日清紡ホールディングス	9.6	6,912	720	小松製作所	3.5	7,976	2,278
野村ホールディングス	11.8	6,347	537	エフ・シー・シー	3.7	7,209	1,948
大和ハウス工業	2.4	6,301	2,625	ヤマハ発動機	4.3	6,679	1,553
パイ・テクノロジー	1.6	5,822	3,638	商船三井	3.5	6,566	1,876

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2020年7月11日から2021年1月12日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第25作成期末 (第49期末)	第26作成期末 (第51期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
国際石油開発帝石	17.4	16.8	10,382
建設業 (10.1%)			
大成建設	4.5	4.4	15,620
清水建設	11.6	11.2	8,556
鹿島建設	4.8	4.8	6,888
西松建設	3.5	3.4	7,860
熊谷組	3.5	3.4	9,156
五洋建設	18.1	17.5	16,275
大和ハウス工業	2.6	4.8	14,851
積水ハウス	7	6.8	14,365
九電工	2.5	2.4	7,920
食料品 (1.3%)			
日本たばこ産業	6.7	6.5	13,312
繊維製品 (0.4%)			
ワールド	3.2	3.1	3,878
パルプ・紙 (1.0%)			
レンゴー	—	11.2	9,833
化学 (9.0%)			
住友化学	23	27.1	11,707
クレハ	1.5	1.6	11,360
東ソー	5.8	5.6	9,525
デンカ	2.7	2.7	11,407
三井化学	3.5	3.5	10,409
三菱ケミカルホールディングス	23.3	22.8	14,507
KHネオケム	6.2	—	—
宇部興産	4.7	4.8	9,422
DIC	2.6	2.6	6,744
東洋インキSCホールディングス	2.9	2.8	5,401
石油・石炭製品 (3.3%)			
出光興産	5.1	5	11,830
ENEOSホールディングス	28.9	28	11,670
コスモエネルギーホールディングス	4.8	4.8	9,888
ゴム製品 (1.6%)			
ブリヂストン	3.7	3.6	13,140
住友ゴム工業	3.5	3.4	3,196
ガラス・土石製品 (3.1%)			
AGC	3	3	11,160
日本電気硝子	3.5	4.6	10,589
日本特殊陶業	3.7	5.1	9,511
非鉄金属 (3.3%)			
日本軽金属ホールディングス	31.9	3	6,066

銘柄	第25作成期末 (第49期末)	第26作成期末 (第51期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友電気工業	11.7	11.3	16,837
アサヒホールディングス	—	2.5	9,850
金属製品 (0.6%)			
LIXIL	6.2	—	—
東プレ	3.8	3.7	5,871
機械 (2.3%)			
日本製鋼所	4.4	—	—
アマダ	9.1	8.9	10,626
小松製作所	3.5	—	—
橋本チエイン	1.4	2.5	7,132
ツバキ・ナカシマ	4.3	4.2	4,985
ジェイテクト	5.4	—	—
電気機器 (2.9%)			
日清紡ホールディングス	—	9.2	7,065
コニカミノルタ	—	29.7	11,998
キャノン	4.8	4.8	9,674
輸送用機器 (8.9%)			
トヨタ紡織	4.6	4.7	7,881
ユニプレス	3.7	6.2	6,305
東海理化電機製作所	3.5	4.7	8,295
トヨタ自動車	3.7	3.6	28,411
アイシン精機	4.1	—	—
本田技研工業	7.9	7.6	21,948
SUBARU	6.5	6.3	13,283
ヤマハ発動機	4.3	—	—
エクセディ	2.5	2.4	3,271
エフ・シー・シー	3.7	—	—
精密機器 (0.9%)			
パイ・テクノロジー	—	1.3	8,489
電気・ガス業 (0.7%)			
電源開発	4.2	4.1	7,298
陸運業 (1.1%)			
九州旅客鉄道	—	5	10,955
海運業 (—%)			
商船三井	3.5	—	—
情報・通信業 (8.1%)			
フジ・メディア・ホールディングス	5.6	5.4	6,355
マーベラス	7.8	7.6	7,144
エイベックス	6.5	6.3	7,270
スカパーJ S A Tホールディングス	15.3	14.9	7,241
日本電信電話	11	10.7	29,371
KDDI	7.5	7.3	23,403

銘柄	第25作成期末 (第49期末)	第26作成期末 (第51期末)	
	株数	株数	評価額
NTTドコモ	千株 5.1	千株 -	千円 -
卸売業 (15.8%)			
双日	31.9	31	7,626
伊藤忠商事	13.8	13.6	42,241
丸紅	14.3	14	10,318
豊田通商	2	2	8,600
兼松	6.4	6.2	8,438
三井物産	9.6	9.3	18,228
住友商事	9.5	9.3	13,159
三菱商事	8.4	8.1	21,303
阪和興業	2.3	2.2	6,435
日鉄物産	-	2.9	11,353
オートバックスセブン	-	7.7	11,211
小売業 (0.5%)			
島忠	3	-	-
AOKIホールディングス	5.7	0.5	261
青山商事	2.1	-	-
エイチ・ツー・オー リテイリング	6.5	6.3	4,428
銀行業 (6.9%)			
ゆうちょ銀行	6.2	6	5,340
あおぞら銀行	1	1	1,978
三菱UFJフィナンシャル・グループ	38.9	37.7	18,635
りそなホールディングス	22	21.3	8,264
三井住友トラスト・ホールディングス	2.9	2.8	9,318
三井住友フィナンシャルグループ	5	5	17,400
ふくおかフィナンシャルグループ	1.8	0.8	1,577
みずほフィナンシャルグループ	51	4.9	6,982
証券、商品先物取引業 (2.7%)			
SBIホールディングス	5.5	5.3	14,177
大和証券グループ本社	7.4	7.2	3,615
野村ホールディングス	-	11.2	6,509
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8	7.7	2,487
保険業 (4.9%)			
SOMPOホールディングス	2.5	2.4	10,224
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.8	4.8	15,672
第一生命ホールディングス	6.4	6.3	11,182
東京海上ホールディングス	2.6	2.2	12,260
その他金融業 (5.7%)			
クレディセゾン	6.4	6.2	7,619
芙蓉総合リース	1.8	1.7	12,308
イオンフィナンシャルサービス	4.7	4.8	6,278
日立キャピタル	3.5	3.4	9,006
オリックス	8.6	8.3	15,242
三菱UFJリース	12.5	12.1	6,376

銘柄	柄	第25作成期末 (第49期末)	第26作成期末 (第51期末)	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
不動産業 (2.3%)				
		4.6	4.6	10,432
		6.1	6	12,900
サービス業 (1.6%)				
		3.5	3.4	8,819
		2.6	2.6	7,581
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	751	698	1,003,198
		98	95	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2021年1月12日現在

項 目	第26作成期末 (第51期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,003,198	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,351	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,024,549	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日) 現在 (2021年1月12日) 現在

項 目	第 50 期 末	第 51 期 末
(A)資 産	983,751,658円	1,024,549,777円
コール・ローン等	13,925,837	11,674,941
株 式(評価額)	921,706,260	1,003,198,930
未 収 入 金	33,872,861	7,456,506
未 収 配 当 金	14,246,700	2,219,400
(B)負 債	35,803,877	8,291,341
未 払 金	26,697,132	-
未払収益分配金	5,719,918	5,493,363
未 払 解 約 金	837,789	225,650
未払信託報酬	2,540,807	2,564,337
未 払 利 息	4	6
その他未払費用	8,227	7,985
(C)純資産総額(A-B)	947,947,781	1,016,258,436
元 本	1,143,983,616	1,098,672,796
次期繰越損益金	△ 196,035,835	△ 82,414,360
(D)受 益 権 総 口 数	1,143,983,616口	1,098,672,796口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,286円	9,250円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は1,154,008,954円、当作成期中追加設定元本額は28,940,074円、当作成期中一部解約元本額は84,276,232円です。

<第50期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,414,029円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(288,495,441円)及び分配準備積立金(46,387,276円)より分配対象収益は348,296,746円(1万円当たり3,044.60円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,719,918円(1万円当たり50円)を分配いたしました。

<第51期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,337,377円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(277,689,941円)及び分配準備積立金(51,401,220円)より分配対象収益は331,428,538円(1万円当たり3,016.63円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,493,363円(1万円当たり50円)を分配いたしました。

■損益の状況

第50期 自2020年7月11日 至2020年10月12日
第51期 自2020年10月13日 至2021年1月12日

項 目	第 50 期	第 51 期
(A)配 当 等 収 益	13,893,247円	2,391,653円
受 取 配 当 金	13,894,866	2,392,609
受 取 利 息	78	375
そ の 他 収 益 金	28	8
支 払 利 息	△ 1,725	△ 1,339
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	60,002,203	111,133,059
売 買 益	79,178,870	118,173,481
売 買 損	△ 19,176,667	△ 7,040,422
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,549,034	△ 2,572,322
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	71,346,416	110,952,390
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 262,574,430	△ 186,818,254
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	912,097	△ 1,055,133
(配当等相当額)	(288,495,441)	(277,689,941)
(売買損益相当額)	(△287,583,344)	(△278,745,074)
(G) 計 (D+E+F)	△ 190,315,917	△ 76,920,997
(H)収 益 分 配 金	△ 5,719,918	△ 5,493,363
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 196,035,835	△ 82,414,360
追 加 信 託 差 損 益 金	912,097	△ 1,055,133
(配当等相当額)	(288,495,441)	(277,689,941)
(売買損益相当額)	(△287,583,344)	(△278,745,074)
分 配 準 備 積 立 金	54,081,387	48,245,234
繰 越 損 益 金	△ 251,029,319	△ 129,604,461

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第50期	第51期
1万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。